

四半期報告書

(第35期第2四半期)

株式会社パシフィックネット

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年1月16日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

【会社名】 株式会社パシフィックネット

【英訳名】 Pacific Net Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上田 満弘

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目34番7号

【電話番号】 03-5730-1441 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 大江 正巳

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目34番7号

【電話番号】 03-5730-1441 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 大江 正巳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 2021年6月1日 至 2021年11月30日	自 2022年6月1日 至 2022年11月30日	自 2021年6月1日 至 2022年5月31日
売上高 (千円)	2,596,356	3,148,823	5,507,217
経常利益 (千円)	183,100	162,884	334,259
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	109,966	100,506	209,813
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	109,966	100,506	209,813
純資産額 (千円)	2,429,868	2,495,648	2,535,814
総資産額 (千円)	5,828,214	6,742,556	6,835,287
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	21.80	19.65	41.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	21.30	19.52	40.55
自己資本比率 (%)	41.7	37.0	37.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	357,501	1,321,254	1,361,489
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△1,563,843	△1,613,669	△3,139,666
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	141,133	△85,204	883,099
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	745,703	538,325	915,897

回次	第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年9月1日 至 2021年11月30日	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.14	12.15

(注) 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

2020年1月のWindows 7 サポート終了後、国内のビジネス向け新規PC出荷台数は減少しましたが、当社のITサブスクリプション事業（※1）は順調に拡大しました。これは、PC調達方法としてのサブスクリプションの認知度向上、IT部門の業務負担軽減ニーズの高まりを背景としてビジネス向けPCのサブスクリプション利用率が年々上昇し、新規PC出荷台数が減少する中でもその市場が拡大していることによります。

（※1）ITサブスクリプション事業：

法人・官公庁が業務で使用するPC等のIT機器サブスクリプション、IT環境の運用保守、ヘルプデスク、クラウド等のITサービスで構成。サブスクリプション型サービスが大部分を占めています。

◆ IT機器サブスクリプション（中長期レンタル中心）

◆ ITサービス（運用保守、通信、クラウド系ソリューション等）

今後については、2022年度を底として2023年度からPC更新拡大期に入ると予想されています。PC更新拡大期に入ると、法人のIT部門の業務負担が増大するため、サブスクリプションへのシフトがさらに進むとともに、IT機器管理全般を外部委託するLCM（※2）サービス、データ消去等のITAD（※3）サービスのニーズが高まり、当社事業の成長ペースの上昇が見込まれます。

（※2）LCM：

Life Cycle Managementの略。PC、Wi-Fi、モバイル機器等の導入、運用・管理、使用後のデータ消去・適正処分を管理する仕組み。

（※3）ITAD：

IT Asset Dispositionの略、IT機器の適正処分の意味。情報セキュリティ上安全、かつ適法（環境法、国際条約、資源有効利用促進法等）な処分は、コンプライアンス・ガバナンスにおいて経営上の重要事項と位置付けられ、欧米で一般化しています。

この事業環境を踏まえ、以下を重点課題として先行投資等を行っております。

- ①成長機会に備えたサービス提供インフラの整備（設備・人材・DX）
- ②サブスクリプション型サービスの拡大（ITサブスクリプション、ITAD、LCMサービス全般）
- ③SDGs支援強化（当社事業そのものがSDGs直接支援となる）
- ④資産効率・収益性の向上

第2四半期業績については、2022年4月～9月の国内のビジネス向け新規PC出荷台数は前年同期比減少しましたが、この市場環境下でも当社のITサブスクリプションの受注金額は好調に推移し、ストック収益は拡大いたしました。

一方、フロー収益については、オミクロン株の感染再拡大や中国ゼロコロナ政策の影響によりITAD事業（※4）は本格的な回復に至りませんでした。コミュニケーション・デバイス事業（※5）は回復傾向となりました。

（※4）ITAD事業：

使用済みIT機器のデータ消去、適正処理サービスです。

- ◆使用済みIT機器のセキュアな回収、データ消去
- ◆リユース・リサイクル販売（高価値品はテクニカルセンターで製品化し、リユース販売。リユース困難な機器については分解して素材化し、当社の監査基準を満たすリサイクル業者へ販売し、廃棄物削減と適正処理を推進）

（※5）コミュニケーション・デバイス事業：

イヤホンガイド®関連サービスです。国内の旅行関連市場では当社グループのイヤホンガイド®がガイドレシーバーのシェア90%以上を有しています。

- ◆イヤホンガイド®の製造販売、レンタル
- ◆イヤホンガイド®の保守・メンテナンスサービス

このような事業環境下でも、戦略投資を前期より拡大いたしました。人材・設備・DX等これまで進めてきた投資に加え、第2四半期には、新たに新規商談獲得のための大規模展示会への出展、及び、パート社員を含む全従業員へインフレ手当の支給を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,148,823千円（前年同四半期比21.3%増）、営業利益165,428千円（前年同四半期比11.5%減）、経常利益162,884千円（前年同四半期比11.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益100,506千円（前年同四半期比8.6%減）となりました。

なお、第2四半期連結会計期間については増収・増益となりましたが、これは、当期からサブスクリプション資産の耐用年数を変更したことに加え、サブスクリプション資産の世代交代のための入れ替えに着手し、資産稼働率を向上させたことが主な要因です。第3四半期以降も引き続き事業成長と収益性向上を進めてまいります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

< I Tサブスクリプション事業 >

当第2四半期連結累計期間は、好調な受注が売上高に順次計上された結果、サブスクリプションの売上高が拡大いたしました。前期は前々期に比べてサブスクリプションの受注金額が大きく進展いたしました。当第2四半期連結累計期間の受注金額も前年同期比38%増と好調に推移しております。さらに、当期からサブスクリプション終了品が増加するとともに、一部在庫を売却してサブスクリプション資産（勘定科目はレンタル資産）の世代交代と適正化を図った結果、資産稼働率が改善し収益性が向上いたしました。

コスト面では、2023年度以降の重要な成長機会に向けて投資を行い先行コストは引き続き増加いたしました。具体的にはサブスクリプション資産の継続取得、東京テクニカルセンターへの設備投資、I T人材の積極採用、デジタル化投資等です。また、当期からサブスクリプション資産の耐用年数を変更いたしました。これは、新基幹システム稼働により分析能力が向上し、長期サブスクリプションの拡大による経済的使用可能期間が長期化傾向にあることが確認されたことによります。さらに、サブスクリプション資産の稼働率が向上したこと等により、先行投資による増加コストをカバーいたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間・累計期間とも前年同期比で増収・増益となりました。

下期については、引き続き新品P C市場が前年比マイナスと予想される中でも、サブスクリプションへのニーズは高く、受注は好調に推移すると想定しております。また、先行投資は引き続き実行してまいりますが、サブスクリプション資産のさらなる稼働率の改善、デジタル化等による業務効率化を図ることにより、事業成長と収益性向上を進めてまいります。

新品P Cの市場は、半導体不足を背景とした世界的な供給難は解消傾向にあり、中国ロックダウンによるP C調達への影響も比較的軽微な状況です。また、昨今の為替状況に伴い、P C本体の価格は上昇傾向にありますが、サブスクリプション受注への影響は、今のところ表れておりません。

この結果、売上高2,233,789千円（前年同四半期比37.5%増）、セグメント利益283,038千円（前年同四半期比35.4%増）となりました。

< I T A D事業 >

当第2四半期連結累計期間は、オミクロン株の感染再拡大、国内の新規P C出荷台数の減少の影響により、法人・官公庁からの使用済みP Cの排出は本格回復には至らず、入荷台数は前年同期比で減少いたしました。また、大部分を占める低スペック品について、その大口受け入れ先である中国のロックダウンの影響で日本国内の在庫が滞留し、国内の市場価格も下落いたしました。

一方、高スペック品である当社サブスクリプション終了品が今期から増加し、国内用の優良リユース品として当社オークション中心に販売を行い増収となりました。しかしながら、売上高に占める割合は未だ限定的であり、価格下落の影響により前年同期比で減益となりました。

下期につきましては、市場価格の見通しは不透明な状況ですが、使用済みP C排出に関しましては、第4四半期以降に本格的な回復を予想しております。

施策面では、外部環境の影響を受けやすい当事業の構造転換、及び2023年度以降の成長機会のキャッチアップのため、サービスの強化を進めていく所存です。2022年11月21日付「排出管理B P Oサービス」をリリースいたしました。これは、一部の企業に限定提供してきた当社独自サービスですが、デジタル化等業務面での諸準備が完了したため、広く提供することとしたものです。情報システム部門において通常業務の負荷軽減となるL C Mの外部委託ニーズは高く、当サービスもリリース以降すでいくつかの大企業との商談が始まっております。当B P OサービスをきっかけにしてI TサブスクリプションやL C Mサービス全般への取引拡大も見込める状況にあります。さらに、回収・データ消去サービスについても、業界最高のセキュリティとI T A D・L C Mとも唯一の上場企業である強みを生かし、営業強化・新規顧客開拓を進めます。また、業界唯一のI T機器専門リアルタイムネットオークション「P C N E T A u c t i o n」も出品代行や品目増加等で規模の拡大を図ってまいります。

この結果、売上高969,559千円（前年同四半期比3.3%増）、セグメント利益207,004千円（前年同四半期比20.8%減）となりました。

<コミュニケーション・デバイス事業>

当第2四半期連結累計期間は、日本の水際対策の緩和が段階的に進み、行動制限・入国制限の撤廃や観光支援策が実施されるなど、回復への動きが鮮明になりました。イヤホンガイド®は旅行業界で圧倒的シェアを有しております。コロナ禍以前に主力であった海外旅行市場は本格的な回復に至っておりませんが、国内の観光需要の開拓、及び大規模工場見学など旅行分野以外への営業を進めた結果、業績は前年同期比で改善いたしました。

下期につきましても、回復基調が続くと想定しております。上期は保守・レンタル・小口販売中心でしたが、足下では大口販売の商談も増えており、下期には販売売上が増加すると想定しております。

また、日本旅行業協会の「旅行業における新型コロナウイルス対応ガイドライン(第4版)」では、引き続き感染症対策として「ガイドレーサーを利用したガイドングを行うこと」を推奨しており、観光需要の回復基調も相まって各方面からのイヤホンガイド®の問い合わせが増加しております。

この結果、売上高77,428千円(前年同四半期比127.4%増)、セグメント損失14,883千円(前年同四半期は、セグメント損失35,429千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、6,742,556千円(前連結会計年度末比92,730千円減)となりました。

この内、流動資産は1,261,602千円(前連結会計年度末比474,134千円減)となり、主に売掛金が96,095千円増加し、現金及び預金が377,571千円減少したことによります。

固定資産は5,480,953千円(前連結会計年度末比381,404千円増)となり、主にサブスクリプション資産(勘定科目はレンタル資産(純額))が366,670千円増加したことによります。

負債は4,246,907千円(前連結会計年度末比52,565千円減)となりました。

この内、流動負債は2,748,784千円(前連結会計年度末比383,390千円増)となり、主に短期借入金が500,000千円増加し、買掛金が39,619千円減少したことによります。

固定負債は1,498,122千円(前連結会計年度末比435,955千円減)となり、主に長期借入金が426,137千円減少したことによります。

純資産は2,495,648千円(前連結会計年度末比40,165千円減)となり、主に親会社株主に帰属する四半期純利益100,506千円の計上による増加と剰余金の配当183,360千円による減少であります。

また、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は37.0%(前連結会計年度末は37.1%)で、1株当たり純資産額は485円43銭(前連結会計年度末は497円70銭)であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ377,571千円減少し、538,325千円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は1,321,254千円(前年同四半期に得られた資金は357,501千円)となりました。収入は主に税金等調整前四半期純利益162,851千円、減価償却費892,123千円であり、支出は主に売上債権の増加額94,795千円、仕入債務の減少額39,619千円、法人税等の支払額42,809千円であります。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は1,613,669千円(前年同四半期に使用した資金は1,563,843千円)となりました。支出は主にレンタル資産の取得を始めとする有形固定資産の取得による支出1,593,377千円であります。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、使用した資金は85,204千円(前年同四半期に得られた資金は141,133千円)となりました。収入は主に短期借入金による収入500,000千円、長期借入れによる収入300,000千円であり、支出は主に長期借入金の返済による支出735,821千円、配当金の支払いによる支出182,934千円であります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載しております。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,700,000
計	20,700,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年1月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,276,700	5,276,700	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は 100株であります。
計	5,276,700	5,276,700	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月1日～ 2022年11月30日 (注)	46,200	5,276,700	21,390	479,837	21,390	572,870

(注) 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2022年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社リッチモンド	東京都世田谷区奥沢5丁目14-4	2,018,100	39.26
上田 満弘	東京都世田谷区	455,200	8.85
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K.	327,600	6.37
上田 雄太	東京都世田谷区	302,400	5.88
上田 トモ子	東京都世田谷区	300,000	5.83
上田 修平	東京都世田谷区	300,000	5.83
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	80,044	1.55
野村 秀雄	千葉県いすみ市	47,600	0.92
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	43,900	0.85
CACEIS BANK LUXEMBOURG BRANCH/UCITS CLIENTS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	5 ALLEE SCHEFFER, L-2520 LUXEMBOURG	43,000	0.83
計	—	3,917,844	76.22

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式137,156株があります。

2 株式会社リッチモンドは、当社代表取締役社長上田満弘、及びその親族が株式を保有する資産管理会社であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 137,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,135,900	51,359	—
単元未満株式	普通株式 3,700	—	—
発行済株式総数	5,276,700	—	—
総株主の議決権	—	51,359	—

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パシフィ ックネット	東京都港区芝五丁目34 番7号	137,100	—	137,100	2.59
計	—	137,100	—	137,100	2.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 915,897	※1 538,325
売掛金	418,101	514,197
商品	132,718	110,366
その他	269,142	98,812
貸倒引当金	△123	△99
流動資産合計	1,735,737	1,261,602
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	7,866,062	8,362,791
減価償却累計額	△3,590,970	△3,721,028
レンタル資産（純額）	4,275,092	4,641,762
その他	682,154	705,316
減価償却累計額	△354,551	△390,163
その他（純額）	327,602	315,153
有形固定資産合計	4,602,695	4,956,916
無形固定資産		
のれん	35,328	14,696
その他	122,592	131,070
無形固定資産合計	157,920	145,766
投資その他の資産		
差入保証金	133,083	139,564
その他	224,474	256,030
貸倒引当金	△18,624	△17,324
投資その他の資産合計	338,933	378,270
固定資産合計	5,099,549	5,480,953
資産合計	6,835,287	6,742,556
負債の部		
流動負債		
買掛金	198,207	158,587
短期借入金	-	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,451,539	1,441,855
未払法人税等	53,631	94,906
その他	662,015	553,435
流動負債合計	2,365,394	2,748,784
固定負債		
長期借入金	1,767,390	1,341,253
資産除去債務	59,519	58,617
その他	107,167	98,251
固定負債合計	1,934,078	1,498,122
負債合計	4,299,472	4,246,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	458,446	479,837
資本剰余金	551,479	572,870
利益剰余金	1,643,903	1,561,049
自己株式	△118,883	△118,883
株主資本合計	2,534,946	2,494,873
新株予約権	868	775
純資産合計	2,535,814	2,495,648
負債純資産合計	6,835,287	6,742,556

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)
売上高	2,596,356	3,148,823
売上原価	1,543,898	1,923,536
売上総利益	1,052,457	1,225,286
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	356,342	425,196
退職給付費用	11,871	13,002
地代家賃	96,178	116,913
その他	401,111	504,745
販売費及び一般管理費合計	865,504	1,059,858
営業利益	186,953	165,428
営業外収益		
受取利息	4	2
受取給付金	1,800	-
保険解約返戻金	-	3,200
雑収入	911	2,829
営業外収益合計	2,716	6,032
営業外費用		
支払利息	6,306	8,406
雑損失	262	169
営業外費用合計	6,569	8,576
経常利益	183,100	162,884
特別損失		
固定資産売却損	1,734	-
固定資産除却損	0	32
特別損失合計	1,734	32
税金等調整前四半期純利益	181,365	162,851
法人税、住民税及び事業税	65,439	81,249
法人税等調整額	5,960	△18,904
法人税等合計	71,399	62,345
四半期純利益	109,966	100,506
親会社株主に帰属する四半期純利益	109,966	100,506

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	109,966	100,506
その他の包括利益		
四半期包括利益	109,966	100,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,966	100,506

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	181,365	162,851
減価償却費	779,604	892,123
のれん償却額	20,631	20,631
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,349	△1,324
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△85,223	-
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,639	-
受取利息及び受取配当金	△4	△2
支払利息	6,306	8,406
売上債権の増減額 (△は増加)	△58,805	△94,795
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△52,646	179,588
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△71,365	172,679
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,439	△39,619
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△170,002	58,363
その他	48,067	10,013
小計	586,379	1,368,915
利息及び配当金の受取額	4	2
利息の支払額	△5,974	△8,096
保険解約返戻金の受取額	-	3,200
法人税等の支払額	△236,410	△42,809
法人税等の還付額	13,502	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	357,501	1,321,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,480,575	△1,593,377
差入保証金の差入による支出	△62,701	△8,158
保険積立金の積立による支出	△16,308	△16,308
その他	△4,257	4,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,563,843	△1,613,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△546,404	△735,821
新株予約権の行使による株式の発行による収入	45,183	42,688
自己株式の取得による支出	△63	-
配当金の支払額	△150,950	△182,934
その他	△6,631	△9,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,133	△85,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,065,190	△377,571
現金及び現金同等物の期首残高	1,810,893	915,897
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 745,703	※ 538,325

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、レンタル資産について経済的使用可能予測期間を耐用年数としておりますが、新基幹システムの運用開始によりレンタル契約に関する管理及び分析能力が向上し、その結果、見込みレンタル契約期間に基づく経済的使用可能予測期間の長期化傾向が見込まれることが明らかになったことから、第1四半期連結会計期間よりレンタル資産の耐用年数を見直し、将来にわたって変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ111,927千円増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症による影響は、2023年5月期以降の一定期間にわたり影響が継続するものと仮定し、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、現時点において入手可能な情報に基づき最善の見積りを行っておりますが、今後、実際の推移がこの仮定と乖離する場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	—千円	500,000千円
差引額	2,000,000千円	1,500,000千円

2 買取保証契約

当社は、中古パソコン等の仕入れ確保のため、買取保証契約を締結しております。その買取保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
	26,889千円	23,213千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
現金及び預金	745,703千円	538,325千円
現金及び現金同等物	745,703千円	538,325千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月30日 定時株主総会	普通株式	151,135	30.00	2021年5月31日	2021年8月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月30日 定時株主総会	普通株式	183,360	36.00	2022年5月31日	2022年8月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	I T サブスクリ プション 事業	I T A D 事業	コミュニケ ーション・ デバイス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,620,518	938,727	33,240	2,592,486	3,870	2,596,356	—	2,596,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,510	—	803	5,313	—	5,313	△5,313	—
計	1,625,028	938,727	34,043	2,597,799	3,870	2,601,669	△5,313	2,596,356
セグメント利益又は損 失(△)	209,109	261,292	△35,429	434,973	△8,405	426,568	△239,614	186,953

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介・派遣事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△239,614千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	I T サブスクリ プション 事業	I T A D 事業	コミュニケ ーション・ デバイス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,099,551	969,559	76,462	3,145,573	3,250	3,148,823	—	3,148,823
セグメント間の内部 売上高又は振替高	134,238	—	966	135,204	—	135,204	△135,204	—
計	2,233,789	969,559	77,428	3,280,777	3,250	3,284,027	△135,204	3,148,823
セグメント利益又は損 失(△)	283,038	207,004	△14,883	475,159	△224	474,934	△309,505	165,428

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介・派遣事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△309,505千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2021年6月1日 至 2021年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	IT サブスクリ プション 事業	ITAD 事業	コミュニケ ーション・ デバイス 事業	計		
一時点で移転される財	281,631	938,727	24,100	1,244,458	3,870	1,248,328
一定の期間にわたり移転される財	67,718	—	—	67,718	—	67,718
顧客との契約から生じる収益	349,350	938,727	24,100	1,312,177	3,870	1,316,047
その他の収益（注2）	1,271,168	—	9,139	1,280,308	—	1,280,308
外部顧客への売上高	1,620,518	938,727	33,240	2,592,486	3,870	2,596,356

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介・派遣事業であります。
2. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づき認識したレンタル収益が含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	IT サブスクリ プション 事業	ITAD 事業	コミュニケ ーション・ デバイス 事業	計		
一時点で移転される財	478,292	969,559	61,448	1,509,300	3,250	1,512,550
一定の期間にわたり移転される財	100,999	—	—	100,999	—	100,999
顧客との契約から生じる収益	579,292	969,559	61,448	1,610,300	3,250	1,613,550
その他の収益（注2）	1,520,258	—	15,014	1,535,272	—	1,535,272
外部顧客への売上高	2,099,551	969,559	76,462	3,145,573	3,250	3,148,823

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介・派遣事業であります。
2. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づき認識したレンタル収益が含まれております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 6 月 1 日 至 2021年 11 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 6 月 1 日 至 2022年 11 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	21円 80銭	19円 65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	109,966	100,506
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	109,966	100,506
普通株式の期中平均株式数(株)	5,044,042	5,115,055
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	21円 30銭	19円 52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	119,810	34,184
(うち新株予約権(株))	119,810	34,184
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年1月16日

株式会社パシフィックネット
取締役会 御中

清陽監査法人

東京都港区
指定社員
業務執行社員

公認会計士 中村 匡利

指定社員
業務執行社員

公認会計士 三橋 留里子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パシフィックネットの2022年6月1日から2023年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2022年9月1日から2022年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年6月1日から2022年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パシフィックネット及び連結子会社の2022年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項(会計上の見積りの変更)に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間よりレンタル資産の耐用年数を変更している。

当該変更は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。